

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道幌延町

## 経常収支比率の分析

人口	2,578人	(H25.3.31現在)	実速増率	-	%
うち日本人	2,554人	(H25.3.31現在)	実速増率	-	%
面積	574.27	km <sup>2</sup>	赤字比率	11.7	%
入出総額	4,786,487	千円	赤字比率	-	%
歳入総額	4,566,274	千円	実速増率	-	%
歳出総額	220,093	千円	実速増率	-	%
標準財政規模	3,143,440	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-O H24 I-O	
地方債現在高	5,526,113	千円			

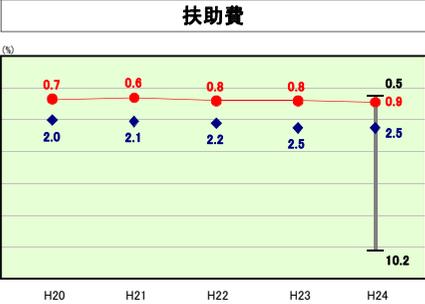


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



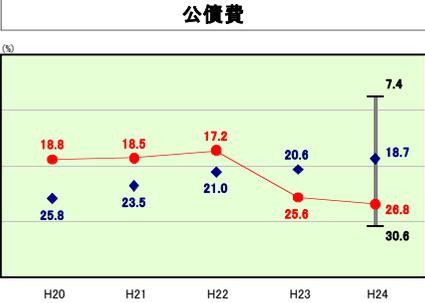
#### 人件費の分析欄

定員管理の適正化による採用抑制により、人件費に充当される経常一般財源は類似団体平均値を下回る状況にあり、近年の普通交付税等経常一般財源増額によって比率は改善傾向にある。しかしながら、これまで公営企業会計で運営してきた診療施設が平成23年10月以降普通会計化されたことに伴い、診療所人件費一般財源ベースで2.4ポイントの数値悪化を招いていることから、引き続き職員適正配置等により適切な水準の維持向上に努める。



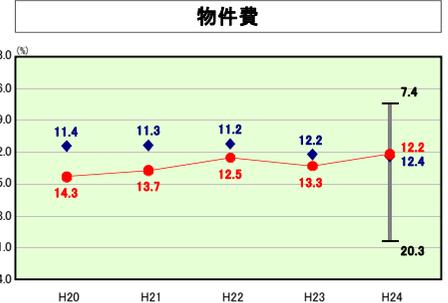
#### 扶助費の分析欄

近年の町独自福祉施策の展開や職員児童手当等の性質変更により数値の上昇が見られるが、全般的に福祉施策支援対象者が少ないことが類似団体平均値を下回る要因と思量される。しかしながら、町内更生施設が障害諸施策変革により費用負担発生の可能性(居住地特例等)があるため、今後は比率上昇も想定される。



#### 公債費の分析欄

平成22年度までは、一般公共事業債、義務教育施設整備事業債等の高利債の償還完了により、公債費支出が抑制され類似団体平均値を下回る傾向にあったが、平成23年度以降は近年の大規模な普通建設事業実施に係る起債の元金償還が始まったため、大幅な比率上昇傾向が続くものと予想される。これは、利率見直し方式に伴う中期的スパンでの長期金利上昇リスクを回避するため意図的に償還年数を圧縮する結果であり、数値上昇は折込済みのため、それほど懸念すべき状況ではないと思量する。



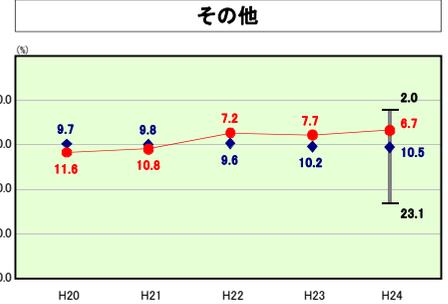
#### 物件費の分析欄

類似団体平均値と同程度の数値であるが、平成23年10月に普通会計化された診療施設経費が、物件費に係る経常収支比率(2.1%増)上昇要因となっているため、これらを除くと類似団体平均値を下回る水準となる。また、寒冷地特有の燃料費等も超過要因と思量される。今度も、最低限の管理経費等を見極め経費節減に努めたい。



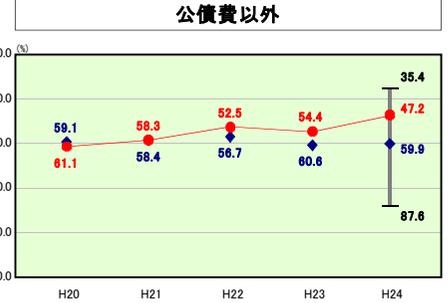
#### 補助費等の分析欄

広域ごみ処理・消防経費負担等(2億900万円)が主な内訳であるが、平成23年10月以降、町立病院の診療所化により補助費等の経常経費が削減され数値が改善している。平成24年度は、診療施設が通年ベースでの算定となるため、さらに数値が改善されたと思量する。



#### その他の分析欄

平成23年度と比較すると、平成24年度では降雪量増による除排雪経費(維持補修費)が増嵩したが、経常繰入金が減少したことにより、数値が改善傾向にある。しかしながら、積雪地域特有の除雪関連経費については、年毎に変動の大きな経費であり、降雪状況によっては大幅な比率増減が想定される。さらに、公共施設等の老朽化に伴う維持補修経費の増嵩も懸念材料であることから、料金収入等の適正化等による経費抑制の可能な部分について、更なる削減を目指したい。



#### 公債費以外の分析欄

公債費が類似団体平均値を上回るが、人件費、扶助費、補助費等及びその他で数値を押し下げたため、類似団体平均値と比較し良好な数値にある。しかしながら、普通交付税の増額による数値改善が大きな要因と思量されることから、普通交付税の交付状況次第によっては、数値の悪化が懸念されるため、職員の適正配置、管理経費の節減徹底、指定管理者制度での収益向上策推進などを実施し、比率減速を目指したい。